

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月10日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 秀行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 本間 義隆

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	4,206,904	4,248,278	8,610,396
経常利益 (千円)	156,261	211,885	344,577
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	120,732	192,827	255,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,929	172,078	287,950
純資産額 (千円)	2,480,403	2,749,629	2,638,424
総資産額 (千円)	7,970,553	8,041,789	8,340,594
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.17	158.38	209.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.1	34.2	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,197	89,585	469,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,015	96,210	370,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,828	100,963	20,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	999,341	946,977	1,043,816

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.39	117.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、長期化するロシアによるウクライナ侵攻に起因するエネルギー価格の高止まり、中東における地政学的リスク、世界的な金融政策の引き締めによる世界経済の減速懸念、継続する中国経済の低迷など依然として不透明な状況が続いております。

米国では、良好な所得環境から堅調な個人消費が持続していますが、金融引き締めにより全体では景気拡大のペースに鈍化がみられます。また、中国においては不動産市場の悪化による景気の減速感は一服したものの、個人消費の落ち込みにより景気は低迷しました。

日本経済は、インバウンド需要の回復、賃金上昇と雇用情勢の改善、円安による企業業績の改善、また、日経平均株価がバブル期以来となる最高値を更新するなど、緩やかな景気回復が継続いたしました。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、生産は回復基調となりましたが、一部メーカーの品質問題による生産停止の影響はまだまだ続いております。

このような環境の中、当社グループは2022年を起点とする中期経営計画（第121期「2022」から第125期「2026」まで）「ACCEL2026 - 革新を強力に推進し、成長を加速する」で策定した目標の実現に向け、受託合成品の拡大、新製品開発の推進及び市場拡大への挑戦を更に進めるうえで、生産能力の増強を目的に既設マルチプラントへの設備投資を進めております。

経営資源の効率化とコストダウンを全社規模で取り組んだうえで、更なる品質の向上、安定供給を進めるために不可欠な人材確保を目的とする労働環境の改善に着手し企業価値を高める活動を積極的に行っております。

このような状況の下、ゴム薬品の販売は自動車生産の回復と海外向け汎用品の需要回復及び特殊薬品の新規用途向け販売の増加により、売上は前年同期を上回りました。樹脂薬品、中間体、その他薬品については市場低迷の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億2,480百万円（前年同期比1.0%増）営業利益は2億2,000百万円（同29.5%増）、経常利益は2億1,100百万円（同35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9,200百万円（同59.7%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は4億2,290百万円（同1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億8,700百万円（同32.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は1,900百万円（同0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,500百万円（同0.1%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

< ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は自動車部品関連向け製品を中心に売上は増加しました。タイヤ向け製品は販売を増やした製品もありましたが、主力製品の販売が低迷し売上は前年同期を下回りました。合成ゴム向けは自動車関連用途向け特殊ゴム需要の回復とスポット販売製品を受注することができたことにより、売上は前年同期を上回りました。

海外向けは当社が得意とする特殊加硫剤の新たな用途を開拓することができ、大幅に売上を増やしました。また、汎用製品及び医療用途向け製品の需要回復により売上は前年同期を上回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は2億4,340百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

< 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、主要販売先であるアクリル酸・アクリル酸エステルの需要が国内、海外共に低迷し主要製品の売上が減少しました。電子材料関連向け製品は、緩やかな需要の回復が見られましたが、売上は前年同期を下回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は4億2,100百万円(同7.9%減)となりました。

< 中間体 >

中間体部門において、界面活性剤中間体は顧客の需要が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。農薬中間体は需要が低迷し、主力製品の売上は前年同期を下回りました。医薬中間体は医療用途脱水縮合剤の需要が低迷し、売上は前年同期を下回りました。染料用途製品は緩やかな需要回復が見られたものの、売上は前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は5億2,600百万円(同15.5%減)となりました。

< その他 >

当社が得意とする合成技術を基盤とする特殊添加剤の需要は堅調に推移し、今後も増える見通しであります。電子材料向け製品の販売は売上を増やした製品もありましたが、品質・技術に優位性を持つ電子材料用途脱水縮合剤が需要低迷の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は8億4,600百万円(同4.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては8億4,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9,800百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が9,600百万円、受取手形及び売掛金が3億7,500百万円、有形固定資産が6,100百万円減少したことに対し、棚卸資産が2億5,000百万円増加したことによります。

負債につきましては5億2,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1,000百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億2,100百万円、未払消費税等が1億3,000百万円、退職給付に係る負債が6,800百万円、流動負債その他のうち未払費用が6,100百万円減少したことによります。

純資産につきましては2億7,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1,100百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億3,100百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少（前年同期は88百万円の増加）し、9億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少等による資金の増加に対し、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、退職給付に係る負債の減少等による資金の減少により89百万円の収入（前年同期は2億23百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入等による資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少により96百万円の支出（前年同期は2億17百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等による資金の減少により1億円の支出（前年同期は79百万円の収入）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は120,269千円（前年同期は112,952千円）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	1,220,000	-	610,000	-	58,437

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	201	16.6
正喜商事株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	121	9.9
いずも産業株式会社	島根県出雲市斐川町黒目1260-1	43	3.5
山田史郎	東京都目黒区	28	2.3
今川和明	大阪府八尾市	25	2.1
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	25	2.1
山田善大	東京都新宿区	20	1.7
両角義信	群馬県富岡市	20	1.7
平峯直	東京都品川区	17	1.4
高原哲也	静岡県沼津市	17	1.4
計		519	42.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,213,100	12,131	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		同上
発行済株式総数	1,220,000		
総株主の議決権		12,131	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	2,500		2,500	0.20
計		2,500		2,500	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,816	946,977
受取手形及び売掛金	3,080,334	2,705,324
商品及び製品	1,095,822	1,213,540
仕掛品	412,440	377,039
原材料及び貯蔵品	367,593	536,007
その他	21,706	61,878
貸倒引当金	5,236	4,599
流動資産合計	6,016,478	5,836,169
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,016,557	963,212
その他(純額)	1,102,631	1,094,624
有形固定資産合計	2,119,188	2,057,837
無形固定資産		
その他	18,278	15,872
無形固定資産合計	18,278	15,872
投資その他の資産		
その他	187,947	133,210
貸倒引当金	1,300	1,300
投資その他の資産合計	186,647	131,910
固定資産合計	2,324,115	2,205,620
資産合計	8,340,594	8,041,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,876	1,324,958
短期借入金	2,160,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	430,556	60,556
未払金	255,391	268,173
未払法人税等	36,370	50,389
未払消費税等	107,916	4,240
役員賞与引当金	16,200	5,700
その他	308,612	214,076
流動負債合計	4,761,923	4,088,094
固定負債		
長期借入金	534,762	873,094
役員退職慰労引当金	79,950	82,668
退職給付に係る負債	194,988	126,388
その他	130,545	121,914
固定負債合計	940,246	1,204,065
負債合計	5,702,170	5,292,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,881,096	2,013,050
自己株式	8,202	8,202
株主資本合計	2,541,332	2,673,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,890	15,981
為替換算調整勘定	50,201	60,362
その他の包括利益累計額合計	97,091	76,343
純資産合計	2,638,424	2,749,629
負債純資産合計	8,340,594	8,041,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	4,206,904	4,248,278
売上原価	3,491,200	3,470,153
売上総利益	715,704	778,125
販売費及び一般管理費	559,348	575,706
営業利益	156,355	202,418
営業外収益		
受取利息	1,216	1,521
受取配当金	1,371	1,095
貸倒引当金戻入額	329	637
為替差益	24	3,222
受取補償金	1,763	-
受取設備負担金	-	10,000
その他	4,105	2,798
営業外収益合計	8,810	19,275
営業外費用		
支払利息	8,868	9,474
その他	36	333
営業外費用合計	8,904	9,808
経常利益	156,261	211,885
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,660
特別利益合計	-	42,660
特別損失		
固定資産除却損	1,064	2,146
特別損失合計	1,064	2,146
税金等調整前四半期純利益	155,197	252,399
法人税、住民税及び事業税	26,666	40,715
法人税等調整額	7,797	18,857
法人税等合計	34,464	59,572
四半期純利益	120,732	192,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,732	192,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益	120,732	192,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,107	30,909
為替換算調整勘定	3,090	10,161
その他の包括利益合計	9,197	20,748
四半期包括利益	129,929	172,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,929	172,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,197	252,399
減価償却費	201,810	200,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	329	637
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,210	68,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,100	10,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,325	2,718
受取利息及び受取配当金	2,588	2,617
為替差損益(は益)	678	588
支払利息及び社債利息	8,868	9,474
固定資産除却損	1,064	2,146
投資有価証券売却損益(は益)	-	42,660
売上債権の増減額(は増加)	193,667	375,010
棚卸資産の増減額(は増加)	150,108	250,730
仕入債務の増減額(は減少)	340,818	121,917
未払消費税等の増減額(は減少)	67,192	103,676
その他	120,768	116,207
小計	251,448	123,761
利息及び配当金の受取額	2,588	2,617
利息の支払額	8,811	9,498
法人税等の支払額	22,027	27,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,197	89,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,908	143,412
無形固定資産の取得による支出	-	428
投資有価証券の売却による収入	-	44,609
その他	3,893	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,015	96,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	-	370,000
長期借入金の返済による支出	50,796	401,668
リース債務の返済による支出	8,861	8,861
配当金の支払額	60,513	60,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,828	100,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,411	10,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,421	96,838
現金及び現金同等物の期首残高	910,919	1,043,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,341	946,977

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
社員給与手当	143,080千円	143,944千円
退職給付費用	21,333千円	7,328千円
役員賞与引当金繰入額	5,400千円	5,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,400千円	5,118千円
研究開発費	112,952千円	120,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	999,341千円	946,977千円
現金及び現金同等物	999,341千円	946,977千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,873	50.00	2022年11月30日	2023年2月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,873	50.00	2023年11月30日	2024年2月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,187,724		4,187,724		4,187,724
その他の収益		19,179	19,179		19,179
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,187,724	19,179	4,206,904		4,206,904
計	4,187,724	19,179	4,206,904		4,206,904
セグメント利益	140,979	15,375	156,355		156,355

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,229,080		4,229,080		4,229,080
その他の収益		19,197	19,197		19,197
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,229,080	19,197	4,248,278		4,248,278
計	4,229,080	19,197	4,248,278		4,248,278
セグメント利益	187,025	15,393	202,418		202,418

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	4,187,724		4,187,724
ゴム薬品	2,218,951		2,218,951
樹脂薬品	458,033		458,033
中間体	622,610		622,610
その他	888,129		888,129
その他の収益		19,179	19,179
外部顧客への売上高	4,187,724	19,179	4,206,904

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	4,229,080		4,229,080
ゴム薬品	2,434,366		2,434,366
樹脂薬品	421,920		421,920
中間体	526,265		526,265
その他	846,527		846,527
その他の収益		19,197	19,197
外部顧客への売上高	4,229,080	19,197	4,248,278

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	99円17銭	158円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	120,732	192,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	120,732	192,827
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,469	1,217,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 川 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。